|  |
| --- |
| **使用する様式一覧表** |
| **様式番号** | **名称** | **様式名称** | **備考** |
| 申請様式 | 契約履行体制調査　確認申請書 | 契約履行体制調査　確認申請書 |  |
| 様式-１ | 前払金の使用や部分払等によってもなお、この契約の目的物に係る業務の履行に必要な資金が不足する理由 | 資金不足の理由 |  |
| 様式-１の２ | 資金計画書 | 資金計画書 |  |
| 様式-２の１ | 契約金額の内訳 | 契約金額の内訳書 | 任意様式で可 |
| 様式-２の２ | 契約金額の内訳 | 契約金額の内訳書の明細書 | 任意様式で可 |
| 様式-３ | 当該契約の履行体制 | 当該契約の履行体制 |  |
| 様式-４ | 手持ちの建設コンサルタント業務等の状況 | 手持の建設コンサルタント業務等の状況 |  |
| 様式-５ | 配置技術者名簿 | 配置技術者名簿 |  |
| 様式-６ | 手持機械等の状況 | 手持機械等の状況（現場調査を実施する場合に限る） |  |
| 様式-７ | 過去において受注した同種又は類似の業務の名称 | 過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者 |  |
| 様式-８ | 経営状況 | 経営状況に関する資料 |  |
| 様式-９ | 信用状況 | 信用状況に関する資料 |  |
|  | その他支出負担行為担当官等が必要と認める事項 |  |  |

申請様式

年　　　月　　　日

雲仙市長　　　　　　　　　様

受注者

　　住所

　　氏名　　　　　　　　　　　印

契約履行体制調査　確認申請書

　契約書第５条第３項及び第４項に関し、「資金が不足することを疎明」するため、契約履行体制調査の確認を申請します。

記

(1)業務名

(2)契約締結日　　　　　年　　月　　日

(3)業務の場所

(4)履行期間　　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで

(5)申し出の日　　　　 年　　月　　日（※申し出から本申請までは５日以内）

様式－１

資金不足の理由

|  |
| --- |
|  |

様式－２の１

契約金額の内訳書

【建設コンサルタント業務（建築以外）、発注者支援業務】

（道路詳細設計業務の場合の標準記載例）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 設計書コード |  |
| 項目 | 工種 | 種別 | 細別 | 業務実施金額(A=B+C) |  |  | 官積算額(D) | 備考 |
| うち自社実施金額(B) | うち再委託予定金額(C) |
| 直接原価間接原価一般管理費等 | 道路構造物設計打合せ直接経費間接原価一般管理費付加利益 | 道路設計打合せ協議旅費交通費電子成果物 | 道路詳細設計(A) |  |  |  |  | 一次内訳書－１間接原価等に係る内訳書 |
| 合計 |  |  |  |  | 再委託予定金額の比率○○％ |
|  |

様式－２の１

契約金額の内訳書の明細書

【建設コンサルタント業務（建築以外）、発注者支援業務】

（道路詳細設計業務の場合の標準記載例）

（一次内訳書の様式）

|  |
| --- |
| 一次内訳書－１　道路詳細設計１ｋｍあたりの費用内訳 |
| 項目 | 名称・規格 | 単位 | 数量 | 業務実施金額 | 官積算額 | 備考 |
| 直接原価 | 設計計画及び施工計画現地踏査平面縦断設計横断設計道路付帯構造物・小構造物設計仮設構造物・用排水設計設計図数量計算照査 | (km)式(km)式(km)式(km)式(km)式(km)式(km)式(km)式(km)式 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |

（間接原価等に係る内訳書の様式）

|  |
| --- |
| 諸経費の内訳 |
| 項目 | 工種 | 種別 | 細別 | 業務実施金額 | 備考 |
| 間接原価一般管理費等 | 間接原価一般管理費付加利益 |  |  |  |  |
|  | 諸経費計 |  |  |

様式－２の１

契約金額の内訳書

【建設コンサルタント業務（建築）、建築工事監理業務】

（標準記載例）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 設計書コード |  |
| 項目 | 種別 | 業務実施金額(A=B+C) |  |  | 官積算額(D) | 備考 |
| うち自社実施金額(B) | うち再委託予定金額(C) |
| 直接人件費諸経費技術料等経費特別経費 | 直接経費間接経費 |  |  |  |  | 一次内訳書－１諸経費に係る内訳書 |
| 合計 |  |  |  |  |  |  | 再委託予定金額の比率○○％ |

様式－２の２

契約金額の内訳書の明細書

【建設コンサルタント業務（建築）、建築工事監理業務】

（標準記載例）

（一次内訳書の様式）

|  |
| --- |
| 一次内訳書－１　直接人件費の内訳 |
| 項目 | 名称・規格 | 単位 | 数量 | 業務実施金額 | 官積算額 | 備考 |
| 直接人件費 | 建築意匠実施設計業務建築構造実施設計業務建築設備実施設計業務建築積算業務設備積算業務 | 人・日数人・日数人・日数人・日数人・日数 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |

（諸経費に係る内訳書の様式）

|  |
| --- |
| 諸経費の内訳 |
| 項目 | 種別 | 細別 | 業務実施金額 | 備考 |
| 諸経費 | 直接経費間接経費 | 一般管理費その他経費 |  |  |
| 諸経費計 |  |  |

様式－３

当該契約の履行体制

（１）履行のための体制図（全体像）

○○技術者

○○技術者

・担当する役割の内容

C

・担当する役割の内容

○○技術者

・担当する役割の内容

・担当する役割の内容

担当者

担当者

・担当する役割の内容

・担当する役割の内容

担当者

○○技術者

・担当する役割の内容

* 再委託に係る業務の内容、再委託の予定金額、

再委託を行う理由

再委託の相手方①

* 再委託に係る業務の内容、再委託の予定金額、

再委託を行う理由

再委託の相手方②

（２）業務に係る実施体制

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術者の区分 | 氏名 | 役職・部署 | 担当する役割 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式－４

手持の建設コンサルタント業務等の状況

　（　　　　技術者）（氏名：　　　　　）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

様式－５

配置技術者名簿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術者の区分 | 氏　名 | 資　格 | 取得年月日 | 免許番号交付番号 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

様式－６

手持機械等の状況

（現場調査を実施する場合に限る）

＜自社又は再委託予定先が機械を保有している場合＞



＜自社又は再委託予定先が機械をリースする場合＞



様式－７

過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者

（　　　　技術者）（氏名：　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 通し番号 | 業務名 | 発注者名 | 履行期間 | 契約金額 | 業務成績評定点 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |

様式－８

経営状況に関する資料

|  |
| --- |
| ①照会対象機関の名称： |
| ②照会の結果： |

〔注〕関係機関への照会の結果、経営状況に関する情報が得られた場合に、照会対象機関ごとに記入すること。（情報が得られなかった場合は記載しなくてよい。）

様式－９

信用状況に関する資料

1. 賃金不払いの状況、再委託先への代金の支払遅延状況、法令違反などの信用状況に関する関係機関への照会

|  |
| --- |
| ①照会対象機関の名称： |
| ②照会の結果： |

〔注〕関係機関への照会の結果、信用状況に関する情報が得られた場合に、照会対象機関ごとに記入すること（情報が得られなかった場合は記載しなくてよい。）。

1. 建設コンサルタント登録等における消除等の履歴

|  |
| --- |
| ①照会対象機関の名称： |
| ②履歴内容：　　　　〔土木関係の建設コンサルタント業務の場合の記入例〕　　　　　　　○○年○月　　 登録　　　　　　　○○年○月　　消除（理由：建設コンサルタント登録規程第11条第１項第８号に定める「登録を受けた者がその業務に関し不誠実な行為」（業務に関する情報の漏洩）を行った。）　　　　　　　○○年○月　　再登録　　　　　 |

〔注〕関係機関への照会の結果、消除等の履歴に関する情報が得られた場合に記入すること（情報が得られなかった場合は記載しなくてよい。）。

様式－10（確認の場合）

第　　　　号

年　　　月　　　日

様

雲仙市長　　　　　　　　　印

契約履行体制調査　確認通知書

契約履行体制調査を行った結果、「前払金の使用や部分払等によってもなおこの契約の履行に必要な資金が不足することを疎明した」ことを確認したので通知します。

　つきましては、債権譲渡承諾の申請の際は、本通知の写しを提出願います。

記

 (1)業務名

 (2)契約締結日　　　　　年　　月　　日

 (3)業務の場所

 (4)履行期間　　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで

様式－10（不確認の場合）

第　　　　号

年　　　月　　　日

様

雲仙市長　　　　　　　　　　印

契約履行体制調査　不確認通知書

　契約履行体制調査を行った結果、「前払金の使用や部分払等によってもなおこの契約の履行に必要な資金が不足すること」ことが確認できなかったことを通知します。

　つきましては、債権譲渡承諾の申請が行えないことを申し添えます。

記

 (1)業務名

 (2)契約締結日　　　　　年　　月　　日

 (3)業務の場所

 (4)履行期間　　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで